

協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.163 (2024 年 10 月)

たび重ねての発行の遅れをお詫び申し上げます

本号は、本来 8 月にお届けするものでしたが、担当事務局の体調不良の継続に加えて、第 153 回定例研究会における録音設定の不備が重なり、定例研究会の報告原稿の作成が滞って、大幅な遅れとなりました。また、そのために、定例研究会と同時開催した 2024 年度総会のご報告も遅れてしまい、本研究会の会員の皆様には多大のご迷惑をおかけすることになってしまいました。

ここに改めて深くお詫び申し上げる次第です。

以上の経過から、本号の構成は、第 153 回定例研究会のご報告と、2024 年度総会のご報告の 2 点に限らせていただきました。

定例研究会報告は、ご講演の際に講師の江上先生からご提供いただいたレジュメ・資料をもとに、事務局が原稿を作成し、それに江上先生からのご校閲を経て作成したものです。当日は参加者のグループワークも行っていたいただき、貴重なお話をいただいたのですが、その内容まで盛り込めていないことをお詫び申し上げます。

2024 年度総会ですが、定例研究会終了後に引き続いての開催で、会員でない方にも傍聴いただきました。「報告」にも記しましたが、出席者は 16 名（会場参加 10 名、オンライン参加 6 名）でした。今回の総会は、昨 2023 年度の総会が開催できませんでしたので、昨年度総会議題も含めてご審議いただきました。議題はいずれもご承認いただきました。

なお、総会の決定のポイントを簡単にご紹介します。

第 1 に事務局体制ですが、事務局長は当面不在のままで運営していきませんが、運営会議は従来通り毎月開催し、都度課題等について検討していきます。2 点目は、事務局体制が十分ではないことも踏まえ、定例研究会は年 4 回開催に修正し、シンポジウムの開催は運営会議での検討を踏まえて開催の可否を決めることとしました。そして、会報も年 4 回の発行にしました。3 点目は、会費ですが、2023 年度は活動がほぼ休止状況でもあったため、徴収はしません。本年度（2024 年度）は通常通り、徴収させていただくことにしました。

以上 3 点を中心です。また、昨年度で任期を迎えた監事は中原純一さんから木原久さんに変わる事が決まりました。

以上、ご報告が大幅に遅れてしまいました。また、本研究会の活動も、未だ十分に機能せず、不安定な状況ですが、運営委員の皆様や、会員の皆様のご協力、建て直しに向けて、奮闘しています。この間の立ち後れを改めてお詫び申し上げ、今後とも皆様のご協力をお願いする次第です。

(担当事務局 笹野武則)

■本号の目次■

「たび重ねての発行の遅れをお詫び申し上げます」 (担当事務局 笹野武則)	1
◆第 153 回定例研究会報告 (2024. 6. 6) ◆	2
「ホールネスで仕事をする～頭のいいひとたちだけの社会はもういない～」 (江上広行)	
◆2024 年度総会報告	10
◆2024 年度先進事例事例視察のお知らせ (19) / 第 155 回定例研究会のお知らせ	20

2024 年 10 月発行【編集・発行者】協同金融研究会（代表・平澤克彦）

〒102-0083 千代田区麹町 3-2-6 麹町本多ビル 3 B 日本福祉サービス評価機構気付

電話 & Fax 03-3262-2260 e-mail : kinyucoop@mail.goo.ne.jp

* HP (<http://kyodokinyu.org>) / Facebook もご利用ください。

ホールネスで仕事をする ～頭がいいひとたちだけの社会はもういない～

株式会社 URUU 代表取締役 等 江上 広行

協同金融研究会の定例研究会の場でご報告させていただくことになりました江上です。私のプロフィールについては、パワーポイントの冒頭に紹介していますので、ご参照ください。

江上広行です。よろしくお願いします



株式会社URUU 代表取締役／一般社団法人価値を大切に
する金融実践者の会 代表理事／グロービス経営
大学院 専任教授

地方銀行、システム開発会社を経て2018年URUU
を設立。金融機関やベンチャー企業などの対話を促
す、組織開発コンサルティングやリーダーシップ教
育・コーチなど行う。

著書に『対話する銀行ー現場が描く未来の金融』(金
融財政事情研究会、2017年)、『誇りある金融』
(共著、近代セールス社、2020年)、『金融機関の
しなやかな変革』(共著、金融財政事情研究会、
2020年)『頭がいいだけの銀行員はもういない』
(共著、経済法令研究会、2024年) など

早速ですが、本日のご報告の内容に入らせていただきます。

最初に「愛すべき金融の妖怪たち」として、「あなたの職場が不幸だとしたら、こんな金融
界の妖怪たちに憑りつかれているかも？」として21のキャラを挙げさせていただいていま
す。

「金融界の妖怪: 愛すべきこの 21 キャラ」



(©クラブハウス「金融と対話」ホストの妖怪たち 2021)

あなた方の職場にも当てはまる人たちがいるのではないのでしょうか。

「妖怪はなぜ出没するのか」。そもそも「妖怪たちとは誰なのか」。「妖怪たちは、何がみたされたい」のでしょうか。実際の皆さんの職場に当てはめて考えてみて下さい。

今日の講演のタイトルは「ホールネスで仕事をする」と題し、サブタイトルに「頭がいいひとたちだけの社会はもういない」としています。この春に私たちは『頭がいいだけの銀行員はもういない』という本を出しまして、一定の話題にもしていただき、今日の講演に呼んでいただいたのもそれが一つのご縁かと思います。

職場には様々な「不幸」な因子があり、主なものをあげますと妖怪を紹介した冒頭にも記しましたが「①成長できない、②不安・不快だ、③チームになれない、④認められない、⑤やらされ感の過労」などがあり、これらが具体化されたのが 21 の妖怪ということになります。

スライドでは、以下の問い掛けをさせていただきました。

つまり、「1. あなたは仕事において、全人格の何%で仕事をしていると感じますか？ 2. あなたと組織のひとたちは、全人格の何%で仕事をしていると感じますか？ 3. もし、みんなが全人格のままに仕事をする組織や社会にどんな変化がおきると想像しますか？」の3点です。

「全人格で仕事をする」のは現実的ではないことは皆さんも了解されると思います。

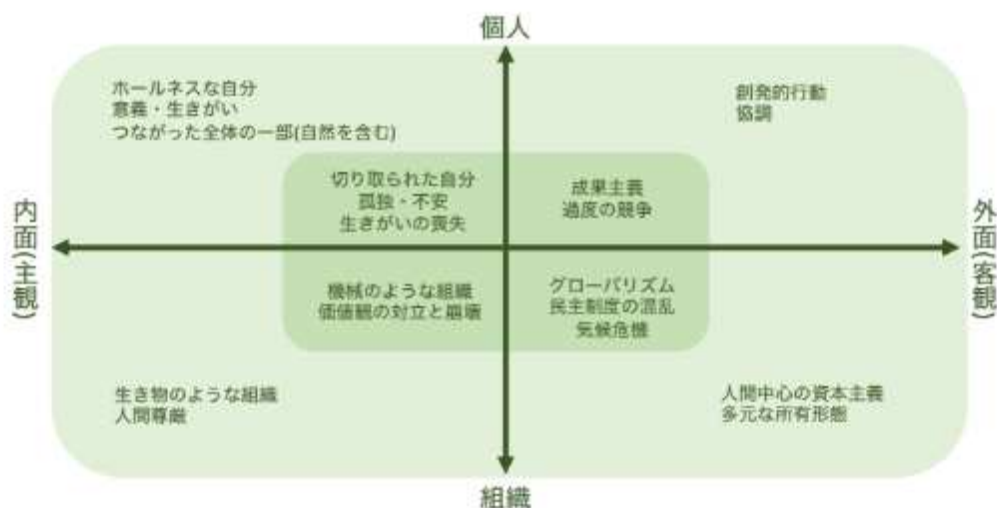
ロバート・キーガンは「一般的な組織で働く人たちは、自分を守るために莫大なエネルギーを費やしている。自分の一部を隠し、対立を避け、無意識に変革を妨げ、全人格的な真の自分と職場での自分の間に微妙な境界線を引く。安全な場に身を置いて、自分を守るためだ。自分をさらけ出せば危険が待っていると考えている。そして、自分の一部を隠すことは、組織で許されていると思っている。人々が自分の弱点を隠し、他人に好印象をもたせるためにエネルギーを費やすことほど、多くの組織で無駄を生んでいる要因はない。」と言っていますが、現在、いろいろなところで取り組まれている「能力開発」は VUCA の時代である現代に適応できていないのだと思います。

これを私は、「頭の良い人たちによるシステムの終焉」と捉えています。（図参照）

頭がいい人たちによるシステムの終焉

現代世界が必要としているのは、歴史上初となる本物の第二層の哲学であり、第二層の ガバナンスシステムである

ケン・ウィルバー

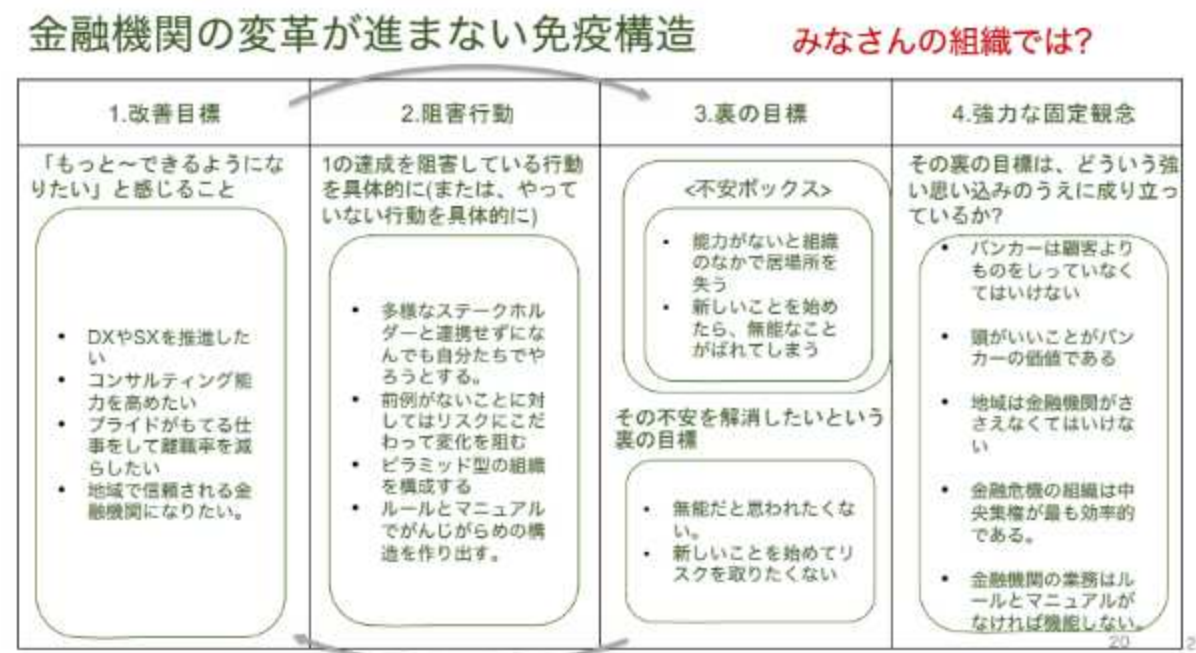


18

そして、「頭がいいだけではない人たちの金融機関」への変革をよびかけているわけです。

皆さんの組織でもこの間、変革のための取り組みをされてこられたかと思いますが、そのための努力も重ねてこられたかと思いますが、そこには様々な困難な状況もあったかと思

います。そこで変革が進まないのは何故かを考えていくと、組織上の課題が浮かび上がってきます。それをまとめて見たのが次の「変革が進まない免疫構造」です。



さて、ここで、経営理念として「ソーシャル・サステナブル」を掲げて、トップ自らが強いパーパスを発信し、地域金融機関としての先進的な取り組みのある2つの金融機関の特徴をみます。（下図、ただし、この図のデータ以外は、筆者の推察ですので、その点を念頭にみてください）

		A銀行	B信用金庫
共通点		経営理念としてソーシャル・サステナブルを掲げている トップ自ら強いパーパスを発信している 地域金融機関での先進的な取り組み事例がある	
総資金量		7.5兆円	3.6兆円
メインバンクシェア(帝国データバンク調べ)		59%	13%
Google 検索結果 件数	金融機関名&サステナブル	23,400件	353,000件
	金融機関名&ソーシャル	199,000件	1,070,000件
意思決定の主体		幹部と中堅行員	若手を含む全階層
変革のアプローチ		トップダウン KPIとPDCA ハード→ソフト	トップダウンとボトムアップ 試行錯誤 ソフト→ハード
パーパスの広がり方		トップダウンで浸透させていく	現場からジワジワ燃え広がる
変革のスピード		速い	遅い
変革に対する反対意見		影で聞こえてくる	表から聞こえてくる
コミュニケーションのスタイル		議論的	対話的

それぞれの特徴が示されていると思います。
「営業スタイル」というのは、時代とともに変わってきており、それぞれの状況に応じて工夫されてきていると思いますが、大まかにまとめると、今後の「営業スタイル」は、顧客とともに作り上げていく方向が強まっていくのではないかと考えています。（次ページの図参照）

時代と共に変わってきた「営業スタイル」

「顧客より賢い」ことだけを売りにしたコンサルティング能力はChat GPTなどが進化した世界ではやがて限界を迎える。対話力やファシリテーション力がこれからのバンカーのDXやサステナブル支援にとって不可欠のものとなるであろう。



次に掲げる図は、仕事に対するご自身の姿勢と仕事のパフォーマンスへの満足度との関係を4人の芸能人に擬したものです。あなたご自身はどなたに近いと思われますか。もちろん、どれが言い、というものではなく、ご自身の立ち位置を考える上での参考になればと思います。

(この図には肖像権に抵触する面があるために割愛しています*編集部注)

次いで、地域金融機関としての役割、使命ということを考えてみたいと思います。

よく指摘されることですが、GDPが高ければ幸福なのか、ということを考えてみます。

GDPが高いからと言って、幸福度が高いとは限らないという考えはかなり普及してきています。私どもは「土の時代」が終わり、「風の時代」に入ってきていると考えています。

そこで開発したのが「エミーとゼニー銀行経営ゲーム」です。これらを対比してみたのが以下の図です。

「土の時代」の終焉

土の時代(1880~)

物質・権力
所有
固定、一方向
縦社会
ヒエラルキー
常識・既成概念
所有・蓄積するお金

風の時代(2020~)

情報・体験・人脈
シェア
移動・流動・循環
横のつながり
コミュニティ
自由・多様性
共感を循環させるおカネ

「エミー」と「ゼニー」

通貨	エミー (Emmy)	ゼニー (Zeny)
市場対話原理	感謝最大化	利潤最大化
市場参加者の思考	感性	論理
ルール	感謝をつなぐ	資本効率の追求
舞台	地域のコミュニティ	グローバル金融市場
目的	協創価値	交換価値
取引例	地域社会で感謝の気持ちを贈る「恩返し」「恩送り」	株式売買のアルゴリズム取引などの高速・高頻度取引

(出所) 保井俊之 (2016) 表1を筆者が修正

幸福学では、「地位財型の幸せ」は長続きせず、「非地位財型の幸せ」は長続きすると言われています。また、収入と「幸せ」とが相関しないことも明らかになっています。

そこで「幸せのためのおカネ（通貨）を作る研究」がすすめられ、そのなかで「マネー障害」という言葉も生まれており、それに対する「ファイナンシャル・セラピスト」の取り組みも始まっています。

ファイナンシャル・セラピストとは

- 「お金」の問題を解決するサービスを提供している、金融業界は外面としての、投資や資産運用サービスにしか焦点をあてていない。
- 近年、アメリカや欧州では、つい最近まで金融やお金に関する、心理臨床の専門家による議論が活発化しており、こぞファイナンシャル・セラピー/カウンセラーが増加している。
- セックス（性）と金融（ファイナンス）は日本の心理療法でタブーとされてきた背景があり。金融あるいはお金について、相談できる心理専門のセンター、カウンセリング・ルーム、心理セラピストは、日本では、ほぼ皆無である。お金についてのテーマにしっかりと耳を傾けてくれるカウンセラーはとても少ない。
- お金に関する悩みを、ファイナンスの問題と、そこに潜んでいる心理的問題とに切り分け、ファイナンシャル・プランナーや税理士や弁護士と連携し、心理士やカウンセラーやコーチの立場から、クライアントをホリスティックに応援することが求められる。
- ファイナンシャル・セラピストとはお金に関する心および行動上の症状、「マネー障害（money disorder）」からの癒しや回復を目指す。
- また、ファイナンス（金融/お金）に関する、健康なマインドセットを獲得したり、計画的、主体的、能動的に関われるようになったり、お金に対する奴隷マインドから解放されたり、といったことを支援する。

日本臨床心理カウンセリング協会HPを参考に筆者編集

金融の変革を担うリーダーシップとは

ここで、VUCA時代のリーダーシップについてみると、秩序系から非秩序系への移行が求められ、課題が外にある「マネジメント」から、課題にお自分自身が組み込まれている「リーダーシップ」が求められていることが判ります。

VUCAの時代のリーダーシップ

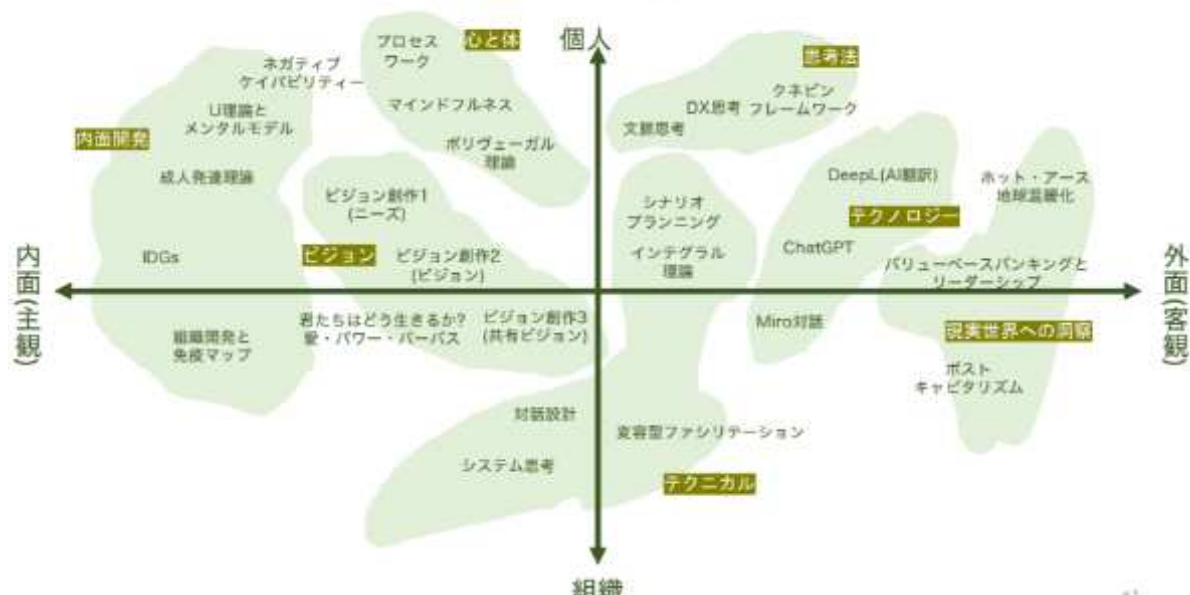
秩序系	非秩序系
	
KPIとPDCA	試行錯誤と探索
情報はクローズまたは匿名	情報は透明かつオープン
収益と成長	サステナブル(社会や環境にも配慮)
投資家優先	マルチステークホルダーとの共生
金銭的インセンティブで動く	内発的モチベーションで動く
一次方程式または、高次方程式の解	$\exists$ (解が存在しない)
機械のような組織	生き物のようなチーム

リーダーシップとマネジメントの違い

課題の種類 (ロナルド・ハイフェッツ)	技術的な課題 (HOW)	適応を要する課題 (WHY)
		
課題の特徴	短期的に解消 やりかたが明確 課題は外にある	課題が複雑である やりかたに答えがない 課題に自分が組み込まれている
アプローチ	問題を分解して解決する	問題は関係性から解決する
課題を解決するひと	権限や専門性がある人	問題を抱える人たち自身
有効な施策	管理統制・効率化・PDCA	自律性・発想力
ヒトへの施策	組織構造設計/人材配置	メンバーの統合・動機付け
役割	マネジメント	リーダーシップ

私どものJPBVのリーダーシッププログラムの全体像の図を提示しておきます。（詳細は直接お問い合わせください）

JPBVリーダーシッププログラムで扱うテーマ



「価値を大切にする金融」への転換へ

どのようなリーダーシップを発揮するか。金融機関に働く人たちにとって、基本的なスタンスを考えると、「金融とは人々の幸福のための単なる道具に過ぎない」ということです。特に、気候危機、格差や分断など深刻な課題を抱えている今日、公正な手段としての金融の真価が問われているのだと思います。

私どもは、『Just Money～未来から求められる金融』という本を出版しました。タイトル名の“Just”には“、fair(“正しい、公正な)と”only”(ほんの...にすぎない)という2つの意味があります。”fair”は、社会や環境に貢献する公正な金融を、“only”は貨幣の役割を示しています。本書では、そんなジャストな金融の具体例を示しながら、未来のための貨幣や金融のあるべき姿を追っています。

エコシステム意識に向けた経済論理への変化が求められ、「価値を大切にする金融」への転換が求められる時代だと思っています。

その意味で、協同組織金融機関の皆様の事業と活動がますます求められているのだと思います。今後の活躍を期待して、問題提起とさせていただきます。

エコシステム意識に向けた経済論理の変化

段階	概要	事例	論理	長所	課題
1.0	中央集権的 国家中心	17世紀欧州、 国家社会主義	ヒエラルキーと 管理	安定性	自由の欠如
2.0	国家+市場 (2セクター、 分散化された市場)	産業化；レッセフェール経済； 新自由主義	エコシステム意識	起業家精神 (市場と 競争)	負の外部性
3.0	国家+市場+NGOs (3セクター、対立 関係)	欧州型ソーシャルマーケット	ステークホルダーとの連携	起業家精神と負の外 部性制限との融合	緩やかな交渉プロセス、事後対応的
4.0	コモンズ (3セクター、 共創)	立ち現れようとしている経済 モデル；社会的起業家、 ジャスト・バンキング	エコシステム意識	社会的課題に対する 起業家的解決	複雑性；新しい社会的 スキルが必要

「いままでの金融」と「価値を大切にする金融」の違い

		いままでの金融	価値を大切にする金融
定性要因	ガバナンス	匿名 非多様	透明 多様性
	ミッション	短期視点 収益と成長	長期視点 社会や環境に焦点
	戦略・ポリシー	競争優位 顧客を選別	オープンで包括的 すべての顧客・地域を対象
	説明責任	投資家優先 ネガティブな情報は限定的に開示	すべてのステークホルダーを対象 ネガティブな情報も透明に開示
	リーダーシップと文化	伝統的ヒエラルキー 金銭的インセンティブ	プログレッシブ・リーダーシップ 内発的モチベーション
定量要因	社会と環境	特定の事業のみ	ほとんどの事業
	実体経済	特定の事業のみ	ほとんどの事業
	しなやかさ	市場と連動	市場の変化に対して安定的 レジリエンス

【編集部からのお詫び】

本稿は、研究会当日の録音が取れなかったため、当日の江上先生のご講演のレジュメ・資料をもとに事務局が素稿を作成し、江上先生にご校閲をいただいたものです。

また、作成が大幅に遅れてしまい江上先生や会員の皆様に多大のご迷惑をかけてしまいました。深くお詫び申し上げます。

■協同金融研究会2024年度総会報告■

第153回定例研究会の開催の後（2024年6月6日）、引き続きオンラインを基本にして、2024年度総会を開催しました。今年度の総会は、昨2023年度総会が開催できなかったため、昨年度総会での議題を含めてご審議いただき、いずれもご承認をいただきました。

総会で決定された議題は以下の通りです。①2022年度事業報告・決算・監査報告、②2023年度事業計画および事業報告、2023年度決算・監査報告、③2024年度事業計画・予算、④監査選出。

なお、当日の総会出席者は16名（会場参加10名、オンライン参加6名）でした。

協同金融研究会 2022年度事業報告

1. 会員の状況（2023年3月末現在）

個人会員 89名（前年比 3名減）、賛助会員 21団体（前年比 2減）

2. 総会及び運営会議

（1）総会 2022年5月27日（金）16:30～17:00

議題（1）2021年度事業報告（案）

（2）2021年度収支決算（案）、同監査報告

（3）2022年度事業計画（案）

（4）2022年度収支予算（案）

*上記（1）～（4）は原案通り承認され、決定しました。

（2）運営会議（オンライン形式で開催しました）

2022年4月18日、5月23日、6月20日、7月25日、8月29日、10月3日、

10月24日、11月21日、12月19日

2023年1月23日、2月20日、3月20日

3. 定例研究会

今年度は4回を予定していて、予定どおり4回の開催を行うことができました。

第148回 2022年5月27日（金）15:00～16:30

テーマ：コロナ禍の下で期待される協同組織金融機関と当研究会の役割

講師：平澤克彦（日本大学商学部 教授）

参加者数：24名

第149回 2022年7月27日（水）15:15～16:45

テーマ：法政大学大学院連帯社会インスティテュート（連合大学院）

における協同組合研究の現状について

報告テーマと報告者

①法政大学大学院連帯社会インスティテュートのご紹介

伊丹謙太郎（法政大学大学院教授・日本協同組合学会常任理事）

②研究事例（1）“協同”を基盤とする組織形態の多様性とその展望

小正貴大（全国労働金庫協会政策調査部）

③研究事例（2）雇用によらない働き方における就労環境の問題と協同労働の可能性

島村希里（九州労働金庫事業部）

④研究事例（3）特定地域づくり事業協同組合制度の可能性と課題

森谷久子（協同金融研究会会員）

参加者数：36名

第150回 2022年9月30日（金）17:45～19:15

テーマ：食エネ自給のまちづくり

～耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの取り組みの実践から～

講師：小山田大和（農家カフェ SIESTA／小田原かなでこファーム代表）

参加者数：42名

第151回 2023年1月27日（金）17:45～19:15

テーマ：ポストコロナの地域金融の課題

講 師：小倉義明（早稲田大学院政治経済学術院教授）

参加者数：22 名

4. 第 19 回シンポジウムの開催

テーマ：ポストコロナと協同組織金融の将来展望

日 時：2023 年 3 月 11 日（土）13 時～17 時

場 所：日本大学通信教育部 1 号館「71 講堂」

及び ZOOM ミーティングによるオンライン開催

参加者数：36 名

＜内容＞

基調講演「コロナ禍の協同組織金融の現状と課題

～メンバー組織の競争優位と価値共創支援のための職員の能力開発～」

日本大学商学部教授・学部長 長谷川 勉

実践事例報告「コロナ禍で見えてきた課題と

協同金融・協同組合としての取り組みの現状」

遠州信用金庫 常勤理事 松下 和広

大東京信用組合 地域支援部主査 松井 謙明

九州労働金庫 事業部長 田崎 辰夫

全国農業協同組合中央会 教育部次長 田村 政司

全体討論 コーディネーター 平澤克彦（日本大学商学部教授、当研究会代表）

*なお、当日の基調講演と実践事例報告等は今後発行する「ニュースレター」に掲載します。

5. ニュースレターの発行

今年度は、4 回の発行を予定していましたが、5 回発行することができました。ただ、発行時期が安定しませんでした。

No.156（2022 年 5 月）

巻頭言「2020 年世界信用組合統計の発表」

全国信用組合中央協会調査企画部部長 小川元利

時評「2020 年世界信用組合統計の発表について（詳報）」

全国信用組合中央協会調査企画部部長 小川元利

第 18 回シンポジウム報告（1）

「コロナ禍における事業と生活の現状、協同金融の課題」

開会挨拶「シンポジウムの開会にあたって」 日本大学商学部教授 平澤克彦

基調講演「協同組合のアイデンティティと協同金融

～協同組合間連携を促進する立場から～」

京都大学学術情報メディアセンター研究員

三重大学名誉教授・前龍谷大学教授 石田正昭

会員の声「再び、わが著書を語る」

大阪信用金庫管理部 石川清英

No.157（2022 年 6 月）

巻頭言「地域活性化は多様な主体が連携することが鍵」

農林中金総合研究所 常務取締役 内田多喜生

第 18 回シンポジウム報告（2）

実践事例報告「地域の事業者・生活者の現状と協同金融の対応及び地域での連携」

西武信用金庫 理事長 高橋一朗

全国信用組合中央協会調査企画部 部長 小川元利

静岡県労働金庫 執行役員兼経営企画部長 杉山正治

J A 茨城県中央会農政広報部 調査役 ト部将彦

全体討論 コーディネーター 日本大学商学部教授・本研究会代表 平澤克彦

会員の声（新刊紹介） 九州北部信用金庫協会 専務理事 篠原幸治

No.158（2022 年 11 月）

巻頭言「国連障害者権利委員会の日本政府への総括意見について」

協同金融研究会事務局 笹野武則

時評「協同組織金融におけるソーシャルキャピタルの概念に関する再検討」

日本大学商学部教授 長谷川 勉

第 148 回定例研究会報告 (2022.5.27)

「コロナ禍の下で期待される協同組織金融機関と当研究会の役割」

日本大学商学部教授 教授 平澤克彦

第 149 回定例研究会報告 (2022.7.27)

「法政大学大学院連帯社会インスティテュート（連合大学院）における
協同組合研究の現状について」

報告テーマと報告者

①法政大学大学院連帯社会インスティテュートのご紹介

伊丹謙太郎（法政大学大学院教授・日本協同組合学会常任理事）

②研究事例（１）“協同”を基盤とする組織形態の多様性とその展望

小正貴大（全国労働金庫協会政策調査部）

③研究事例（２）雇用によらない働き方における就労環境の問題と

協同労働の可能性

島村希里（九州労働金庫事業部）

④研究事例（３）特定地域づくり事業協同組合制度の可能性と課題

森谷久子（協同金融研究会会員）

No.159（2022年12月）

巻頭言「DXの進展と若年層取引について」

東京都信用金庫協会 事務局長 中山六郎

時評「アメリカのクレジットユニオンの現状と課題」

日本大学 非常勤講師 谷川孝美

第 150 回定例研究会報告 (2022.9.27)

「食エネ自給のまちづくり

～耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの取り組みの実践から～」

小田原かなごてふぁーむ&農家カフェ SIESTA 代表 小山田大和

No.160（2023年3月）

巻頭言「アジア信用組合連盟バンコク宣言 2022 について」

全国信用組合中央協会調査企画部部長 小川元利

第 151 回定例研究会報告 (2023.1.27)

「ポストコロナの地域金融の課題」

早稲田大学政治経済学術院 教授 小倉義明

資料「アジア信用組合連盟バンコク宣言 2022」

6. ホームページの運営について

会員のご協力で、定例研究会やシンポジウムの開催案内を行い、会報「ニュースレター」の案内も逐次掲載しました。

なお、昨年の第 18 回シンポジウムに引き続き、第 19 回シンポジウムのレジュメ・資料を逐次掲載するとともに、定例研究会の資料もホームページで提供しました。

以上

協同金融研究会 2022年度収支決算 および監査報告

協同金融研究会・2022年度収支決算（案）

自・2022年4月1日 至・2023年3月31日

I. 収支計算の部

科 目	2021年度実績	2022年度予算案	2022年度実績	備 考
1. 会費収入	45,000	250,000	174,000	入金56名/男名
2. 賛助会費収入	410,000	400,000	390,000	入金21組織/23組織
3. 研究会参加費収入	17,000	30,000	24,500	
4. 視察参加費収入	0	0	0	
5. シンポ等関連収入	0	200,000	73,000	
6. 雑収入	1,659	20,000	31,003	
小計	473,659	900,000	692,503	
前期繰越金	569,698	563,419	563,419	
収入合計（I）	1,043,357	1,463,419	1,255,922	
1. 会報作成費	113,945	280,000	250,942	
（1）執筆謝礼	48,425	100,000	78,574	テープ起こし代金含む
（2）会報印刷費	65,520	180,000	172,368	
2. 研究会経費	20,000	240,000	91,320	
（1）講師謝礼	20,000	120,000	80,000	
（2）報告者車代	0	50,000	10,000	
（3）飲物代	0	10,000	1,320	
（4）資料印刷代	0	50,000	0	
（5）懇親会費	0	10,000	0	
3. 資料代	20,000	30,000	27,390	
4. 会場借上費	16,500	30,000	18,000	
5. 事務局費	100,222	150,000	79,727	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	日本福祉サービス評価機構
7. 通信費	53,039	80,000	51,612	
8. 視察・調査費	0	0	0	
9. シンポジウム開催費	117,790	300,000	178,938	記録のテープ起こし代含む
10. 雑費	2,442	10,000	4,584	
支出合計（II）	479,938	1,156,000	738,513	
次期繰越収支差額（I-II）	563,419	307,419	517,409	

II. 資産計算の部

科 目	2021年度実績	2022年度予算案	2022年度実績	備 考
1. 現金	0	-	0	
2. 預金	371,735	-	228,994	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	274,358	-	429,598	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	0	-	0	
5. 立替金	0	-	0	
6. 預け金	0	-	0	
資産合計	646,093	-	658,592	
1. 前受金	18,000	-	6,000	会費前受金2名2件
2. 預り金	0	-	0	
3. 未払金	64,674	-	135,183	日本福祉サービス評価機構
負債合計	82,674	-	141,183	
次期繰越収支差額	563,419	-	517,409	
負債及び繰越金合計	646,093	-	658,592	

2023年5月17日、日本福祉サービス評価機構事務所において、2022年度事業報告並びに収支決算につき監査を実施し、帳票書類を点検したところ、正確かつ適正に処理されていることを認めます。

2023年5月17日

監事

水戸純一

2023年度事業計画および事業報告

2023年度の事業計画（案）（以下、罫線で囲ったものが該当します）は、2023年度総会が開催できなかったため、暫定的なものとして位置づけて、2023年度の実業報告（案）を提案させていただきます。

【2023年度計画案・前文】 新型コロナウイルスの感染分類が5類に移行するのに伴って、社会・経済の動向もコロナ禍以前に戻りつつあるとはいえ、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う食料・エネルギー供給の不安定化がすすみ、諸物価の上昇傾向が依然として続いており、中小企業の業況や地域経済の不振も深刻になっています。

当会の活動もこのような客観的な社会経済状況の制約が予想されますが、主体的には、事務局体制の混乱（事務局長の交代、運営事務局員の健康状況の変化など）によって、4月から8月にかけて一定の活動の停滞を招いてしまいました。早急に事務局体制の立て直しを図り、下半期の活動の円滑化に努め、可能な限り従来続けてきた活動を継続していくこととします。

記

1. 2023年度総会の開催

当初5月中の開催を目指しましたが、事務局体制の混乱等によって開催できませんでした。そこで、改めて、以下の日程で、開催します。

日時：9月末ないし10月初め（定例研究会の開催に合わせます）

会場：プラザエフ5階「会議室」を予定

→ 2023年度総会は、定例研究会の開催に併せて開催の方向を追求しましたが、事務局体制の未整備で開催できませんでした。

2. 定例研究会の開催

2023年9月末ないし10月初めの開催を皮切りに、年度内に3回開催します。

→ 事務局体制の未整備で開催できませんでした。

3. 運営会議の開催

原則月1回開催し、当面は、オンライン形式で開催します。

→ 運営会議は、以下の日程で5回開催しました。

2023年4月17日、5月22日、10月2日、2024年2月14日、3月18日

4. ニュースレターの発行

定例研究会の内容をメインに年5回発行します。発行体制の強化を図ります。

→ ニュースレターは、以下の2回のみの発行でした。

№.161（2023年5月）

巻頭言 「共生社会と協同組織金融機関の存在価値」

（一社）全国労働金庫協会政策調査部部長 山口郁子

第19回シンポジウム報告（1）「ポストコロナと協同組織金融の将来展望」

開会挨拶「シンポジウムの開会にあたって」

協同金融研究会代表・日本大学商学部教授 平澤克彦

基調講演「コロナ禍の協同組織金融の現状と課題」

日本大学商学部教授・学部長 長谷川 勉

第152回定例研究会および2023年度総会の中止について

№.162（2023年9月）

巻頭言に替えて：発行遅延のお詫び（事務局・笹野武則）

第19回シンポジウム報告(2)「ポストコロナと協同組織金融の将来展望」
「コロナ禍で見えてきた課題と協同金融・協同組合としての取り組みの現状」

実践・事例報告

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 信用金庫 | 遠州信用金庫常勤理事 松下和弘 |
| (2) 信用組合 | 大東京信用組合地域支援部主査 松井謙明 |
| (3) 労働金庫 | 九州労働金庫事業部長 田崎辰夫 |
| (4) 農業協同組合 | 全国農業協同組合中央会教育部次長 田村政司 |
- 全体討論 コーディネーター 協同金融研究会代表・日本大学商学部教授 平澤克彦

5. シンポジウムの開催

2024年3月に予定していますが、開催の可否を含めて、運営会議で検討します。

→ 開催できませんでした。

6. 実践事例現地視察

新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、運営会議で開催の可否を判断します。

→ 開催できませんでした。

7. 会費

実質的な活動が半年になります、会報の発行や定例研究家の開催などを円滑に進めるために、従来通り、個人会員年3千円、賛助会員年1万円(一口)とします。

→ 研究会の活動自体がほとんど中止状況だったため、2023年度は会費ならびに賛助会費はいただかないことにしました。

8. ホームページ等の活用

ホームページの充実やSNSの活用を図ります。

→ 会員のご協力、ホームページに「ニュースレター」を掲載しました。会の運営についても逐次お知らせする機能と体制を考える必要があります。

9. 事務局体制の再構築

事務局長の任期途中での退任により、新たな体制を構築します。

→ 関係機関などとの折衝・協議をしてきましたが、新たな体制は構築できませんでした。

10. 事務所

「一般社団法人 日本福祉サービス評価機構」内に置きます。

→ 引き続き、事務所を日本福祉サービス評価機構の事務所をお借りしています。

以上

2023 年度予算と 2023 年度決算 および監査報告

協同金融研究会・2023年度収支決算（案）

自・2023年4月1日 至・2024年3月31日

I. 収支計算の部

科 目	2022年度実績	2023年度予算	2023年度実績	備 考
1. 会費収入	174,000	240,000	3,000	2022年度分1名分
2. 賛助会費収入	390,000	390,000	0	
3. 研究会参加費収入	24,500	100,000	0	
4. 視察参加費収入	0	0	0	
5. シンボ等関連収入	73,000	200,000	1,000	シンボ資料代
6. 雑収入	31,003	30,000	923	
小計	692,503	960,000	4,923	
前期繰越金	553,419	517,409	517,409	
収入合計（I）	1,255,922	1,467,409	522,332	
1. 会務作成費	250,942	330,000	77,616	
（1）執筆連礼	78,574	150,000	0	
（2）会報印刷費	172,368	180,000	77,616	
2. 研究会経費	91,320	240,000	0	
（1）講師連礼	80,000	120,000	0	
（2）報告者車代	10,000	50,000	0	
（3）飲物代	1,320	10,000	0	
（4）資料印刷代	0	50,000	0	
（5）懇親会費	0	10,000	0	
3. 資料代	27,390	30,000	0	
4. 会場借上費	18,000	30,000	0	
5. 事務局費	79,727	150,000	47,602	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	日本福祉サービス評価機構
7. 通信費	51,612	80,000	18,900	
8. 視察・調査費	0	0	0	
9. シンポジウム開催費	178,938	300,000	34,210	シンポジウム関連経費
10. 雑費	4,584	10,000	1,540	
支出合計（II）	738,513	1,206,000	215,868	
次期繰越収支差額（I-II）	517,409	261,409	306,464	

II. 資産計算の部

科 目	2022年度実績	2023年度予算	2023年度実績	備 考
1. 現金	0	-	0	
2. 預金	231,994	-	376,156	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	428,598	-	36,598	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	0	-	0	
5. 立替金	0	-	0	
6. 預け金	0	-	0	
資産合計	661,592	-	412,754	
1. 前受金	9,000	-	3,000	会費前受金1名
2. 預り金	0	-	15,000	2023年度分会費入会分額から5名分
3. 未払金	154,183	-	88,290	日本福祉サービス評価機構
負債合計	144,183	-	106,290	
次期繰越収支差額	517,409	-	306,464	
負債及び繰越金合計	661,592	-	412,754	

2024年6月3日、日本福祉サービス評価機構事務所において、2023年度事業報告並びに収支決算につき監査を実施し、帳票書類を点検したところ、正確かつ適正に処理されていることを認めます。

2024年6月3日

監事

伊 沢 純 一 郎

2024年度事業計画

2023年度は事務局体制の未整備から十分な活動を展開することができませんでした。事務局体制は依然として不安定な状況にあり、研究会組織のあり方を含めて、会員の皆様のご意向をまとめていきたいと思ひます。

当研究会の主体的な状況に関わらず、日本経済の状況は大きく変化しており、従来の研究会活動の成果も活かして、協同組織金融機関としての役割、課題を探究する活動を進めることが必要だと考えます。

そこで、協同組織金融機関を取り巻く環境の調査・研究をすすめつつ、当研究会のあり方も検討していく1年間としたいと思ひます。

記

1. 定例研究会の開催

年度内に4回開催します。

開催方法は、オンライン形式と集合形式を併用した開催とし、参加費を1回あたり1000円とします。

2. 運営会議の開催

原則月1回開催し、当面は、オンライン形式で開催します。

今年度は当研究会のあり方について、継続的に検討をすすめます。

なお、必要に応じて会員の方からのオブザーバー参加を要請することも考慮し、幅広い意見の収集に努めます。

3. ニュースレターの発行

定例研究会の内容をメインに年4回発行します。また、会員からの意見を積極的に掲載するように努めます。

4. シンポジウムの開催

研究会のあり方の議論や社会・経済状況を踏まえて、運営会議で開催の可否を判断します。

5. 実践事例現地視察

新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、運営会議で開催の可否を判断します。

6. 会費

個人会員年3千円、賛助会員年1万円（一口）とします。

7. ホームページ等の活用

ホームページの充実やSNSの活用を図り、会員から広く意見を募ります。

8. 事務局体制の再構築

事務局長の選任の可否を含め、新たな体制を構築します。

9. 事務所

「一般社団法人 日本福祉サービス評価機構」内に置きます。

以上

2024年度収支予算

協同金融研究会・2024年度収支予算（案）				
自・2024年4月1日 至・2025年3月31日				
I. 収支計算の部				
科 目	2023年度予算案	2023年度実績	2024年度予算案	備 考
1. 会費収入	240,000	3,000	240,000	個人会員80名分
2. 賛助会費収入	390,000	0	390,000	賛助会員21団体分
3. 研究会参加費収入	100,000	0	80,000	参加者延べ80人
4. 視察参加費収入	0	0	0	*開催決定時に予算策定
5. シンポ等関連収入	200,000	1,000	0	*開催決定時に予算策定
6. 雑収入	20,000	921	20,000	
小計	950,000	4,921	730,000	
前期繰越金	517,409	517,409	306,462	
収入合計（I）	1,467,409	522,330	1,036,462	
1. 会報作成費	330,000	77,616	220,000	
（1）執筆謝礼	150,000	0	100,000	@20000円×4号+20000円
（2）会報印刷費	180,000	77,616	120,000	@30000円×4号
2. 研究会経費	240,000	0	240,000	オンライン併用開催
（1）講師謝礼	120,000	0	120,000	@30000円×4回
（2）報告者車代	50,000	0	50,000	@10000円×4回+10000円
（3）飲物代	10,000	0	10,000	@2500円×4回
（4）資料印刷代	50,000	0	50,000	@10000円×4回+10000円
（5）懇親会費	10,000	0	10,000	@2500円×4回
3. 資料代	30,000	0	30,000	
4. 会場借上費	30,000	0	30,000	@1000円×30時間
5. 事務局費	150,000	47,602	150,000	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	日本福祉サービス評価機構
7. 通信費	80,000	18,900	120,000	
8. 視察・調査費	0	0	0	*開催決定時に予算策定
9. シンポジウム開催費	300,000	34,210	0	*開催決定時に予算策定
10. 雑費	10,000	1,540	10,000	
支出合計（II）	1,206,000	215,868	836,000	
次期繰越収支差額（I-II）	261,409	306,462	200,462	
II. 資産計算の部				
科 目	2023年度予算案	2023年度実績	2024年度予算案	備 考
1. 現金	-	0	-	
2. 預金	-	376,154	-	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	-	36,598	-	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	-	0	-	
5. 立替金	-	0	-	
6. 預け金	-	0	-	
資産合計	-	412,752	-	
1. 前受金	-	3,000	-	会費前受金3名3件
2. 預り金	-	15,000	-	
3. 未払金	-	88,290	-	日本福祉サービス評価機構他
負債合計	-	106,290	-	
次期繰越収支差額	-	306,462	-	
負債及び繰越金合計	-	412,752	-	

○監事選出

2022年度に中原純一監事の任期は終了していましたが、2023年度の総会が開催できず、引き続き監事を担っていただきました。そして、今年度の総会において、以下の監事を選出しました。なお、中原氏には、2007年度から16年にわたり監事を担っていただきました。ここに改めて深く感謝申し上げる次第です。

監事 木原 久（元農村金融研究会専務理事、協同金融研究会運営員）

*任期は、2024年度から3年間（2026年度まで）です。

[illegible]

協同金融研究会
代表 平澤克彦

第155回定例研究会の開催のお知らせ

秋らしい日がようやく訪れていますが、まだ不安定で真夏日も襲来しています。油断のできない日が続いていますので、くれぐれもお気をつけください。

事務局の体調が依然として不安定で、運営が円滑に進められず、申し訳ありません。

早速ですが、前回の研究会のお知らせの際にもお伝えしましたが、表記の定例研究会の開催日が迫ってきましたので、改めてお知らせします。

今回の研究会では、船井総合研究所の新谷正志先生をお迎えし、コロナ禍を経て、世界的に戦争や紛争が深刻化し、地球「沸騰化」ともいわれる状況の中で様々な災害が頻発し、市民の暮らしと営業が新たな厳しさを呈する「現代社会」にあって、「協同組織金融機関の役割と課題」について改めて考えていこうと思います。

基本は、オンラインによる開催ですが、積極的なご参加をお願いする次第です。

記

○開催日：2024年11月28日（木）午後6時～7時45分

テーマ：「現代社会で改めて考える協同組織金融機関の役割と課題」

講師：新谷 正志 氏（船井総合研究所 チーフコンサルタント）

○開催形態：集合会議＋Zoom ミーティングによるオンライン開催

○会場：プラザエフ5階「会議室」（「四ッ谷駅」下車、麴町口出口前）

*オンライン参加がご無理な方は、ご連絡ください。「会議室」での参加を考慮します。

○参加費：1人1,000円（学生・院生は無料）

*ご入金方法はお申し込み後に個別にご案内します。

○申込：下記申込書により e-mail で、**11月21日（木）まで**に、事務局にお申し込みください。

*参加者には資料とアクセス要領を送付しますので、メールアドレスを必ずご明記ください。

協同金融研究会 事務局（担当：笹野）

【e-mail】kinyucoop@mail.goo.ne.jp

03-3262-2260 または 090-1768-6528

参加申込書

2024年 月 日

以下の通り参加を申し込みます。（申込み者名）

（所属） _____ （メールアドレス） _____

No.	氏 名	メールアドレス
1		
2		
3		